倉敷市止水板設置工事等補助事業実施要領

(用語の説明及び解釈)

- 1 倉敷市止水板設置工事等補助金交付要綱(以下「要綱」という。)において次の各号に掲 げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。
 - (1) 要綱第2条第1項第1号に規定する取外しが可能な止水板とは、止水を目的とした もので、設置と移動が人力で容易にできるものをいう。
 - (2) 要綱第2条第2項に規定する設置に特別な工事を要しない簡易な止水板とは、浸水 防止を目的とする製品のうち、防水性の素材で製造されたシート等を含む二次製品 であり、繰り返し使用が可能で、漏水試験等の結果から止水性能を有することが認 められるものをいう。
 - (3) 要綱第3条第2項第1号に規定するその他これらに準ずる団体とは、独立行政法人、 国立大学法人、日本郵政株式会社、西日本高速道路株式会社、本州四国連絡高速道 路株式会社、株式会社日本政策金融公庫、日本年金機構等のことをいう。その他地 方公共団体による出資を受ける団体も含む。

(補助対象経費)

2 要綱第4条に規定する補助金の交付対象となる経費について、補助対象者が自ら止水板 の設置工事を行う場合は、その費用は補助対象としない。

(補助金の交付申請)

- 3 要綱第6条に規定する交付申請は、事前申請とし、提出書類については、それぞれ当該 各号に定めるところによる。
 - (1) 位置図とは、止水板設置工事等を行う敷地の位置を示すものをいう。
 - (2) 工事の内容及び費用を記載した見積書又はカタログ等とは、簡易な止水板を購入する場合は、機器単価が記載された見積書、止水性能や構造が分かるカタログをいい、 止水板を工事で設置する場合は、工事内容が分かる資料、工種毎の明細が記載された見積書をいう。
 - (3) 平面図その他の設置予定箇所に係る図面とは、敷地のどの辺りに設置するかを示すものをいう。
 - (4) 市税の滞納がないことを証する書類とは、納税証明書のことをいい、市が市税等完 納の調査を行うことに同意する旨の書類と置き換えることができる。

(補助金の算定)

- 4 要綱第4条に規定する止水板設置工事等に要する費用とは、次の各号に定めるところに よる消費税及び地方消費税を含まない補助対象費の合計額により算定を行う。
 - (1) 簡易な止水板を購入する場合
 - ア 止水板本体費
 - イ 運搬費
 - (2) 止水板を工事で設置する場合
 - ア 止水板本体費及び資材費
 - イ 運搬費
 - ウ 止水板設置費用
 - エ 雑工事費・諸経費

(補助金の返還額の算定)

5 要綱第13条に規定する承認にあたり、表1に掲げる財産処分の区分に応じて、補助金返還等を条件として付すものとする。

表 1 承認条件一覧表

財産処分区分		承認条件	補助金返還額
目的外使用	収益が	補助金返還	目的外使用により生じる収
(補助対象財	ある場		益のうち補助金相当額
産の所有者の	合		
変更を伴わず	収益が	補助金返還	補助金交付額に処分制限期
に、使用する	ない場		間に対する残存年数の割合
こと)	合		を乗じて得た額
譲渡(補助対	有償	補助金返還(ただし、処分制	譲渡額のうち補助金相当額
象財産の所有		限期間の残期間内、補助条件	
者を変更する		を継承する場合には補助金	
こと)		返還を要しない。)	
	無償	補助金返還(ただし、処分制	補助金交付額に処分制限期
		限期間の残期間内、補助条件	間に対する残存年数の割合
		を継承する場合には補助金	を乗じて得た額
		返還を要しない。)	

交換 (補助対象財産と他		補助金返還(ただし、処分制	交換差益額のうち補助金相
人の所有する他の財産		限期間の残期間内、補助条件	当額
とを交換すること)		を継承する場合には補助金	
		返還を要しない。)	
貸し付け(補	有償	・補助金返還(ただし、処分	貸し付けにより生じる収益
助対象財産の		制限期間の残期間内、補助条	のうち補助金相当額
所有者の変更		件を継承する場合には補助	
を伴わずに、		金返還を要しない。)	
使用者を変更		・使用予定者との間で補助対	
すること)		象財産に係る管理協定等を	
		締結すること	
	無償	・補助金返還(ただし、処分	補助金交付額に処分制限期
		制限期間の残期間内、補助条	間に対する残存年数の割合
		件を継承する場合には補助	を乗じて得た額
		金返還を要しない。)	
		・使用予定者との間で補助対	
		象財産に係る管理協定等を	
		締結すること	
廃止(補助対象財産の使		補助金返還	補助金交付額に処分制限期
用をやめること)			間に対する残存年数の割合
			を乗じて得た額
担保に供する処分(補助		抵当権が実行に移される際	補助金交付額に処分制限期
対象財産に抵当権を設		に補助金返還を行うこと	間に対する残存年数の割合
定すること)			を乗じて得た額

(購入について)

6 本事業で交付対象となる製品は新品に限り、中古品又は競売等で購入した製品は対象としない。